

令和 3 年度 経済動向調査報告書

令和 3 年第 2 四半期

(2 0 2 1 年 7 月 ~ 9 月 期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2020 年度）

統計でみる栗原（令和 2 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 165 回 2021 年 7～9 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和 3 年第 3 四半期 7～9 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2021 年 7 月～9 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和 3 年度第 2 四半期）

2. 調査対象期間

2021 年 7 月～9 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

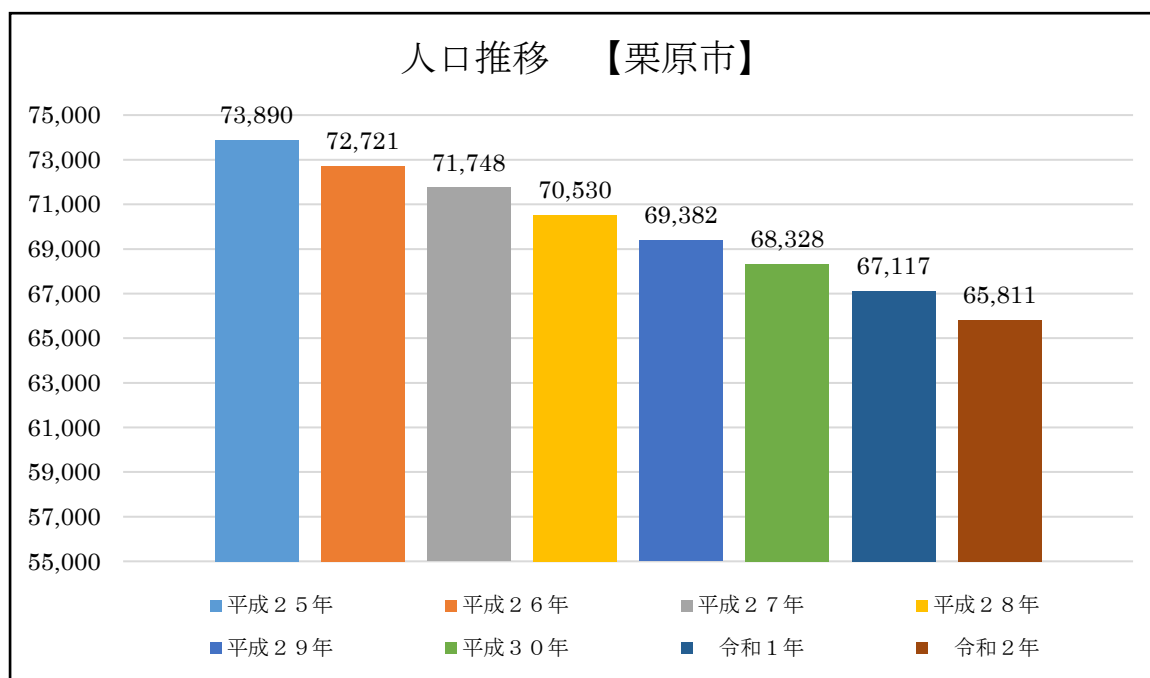
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 – 減少（低下・悪化）企業割合

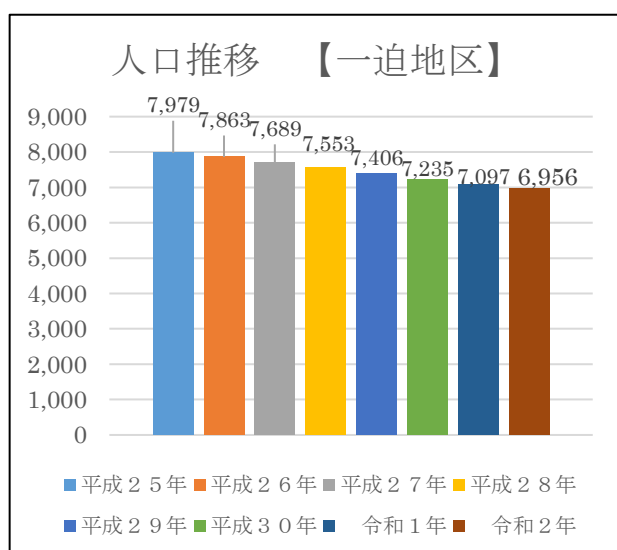
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

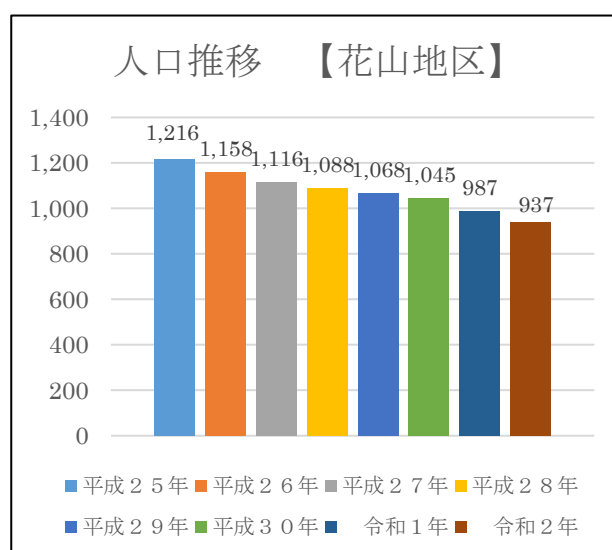
①栗原市全域



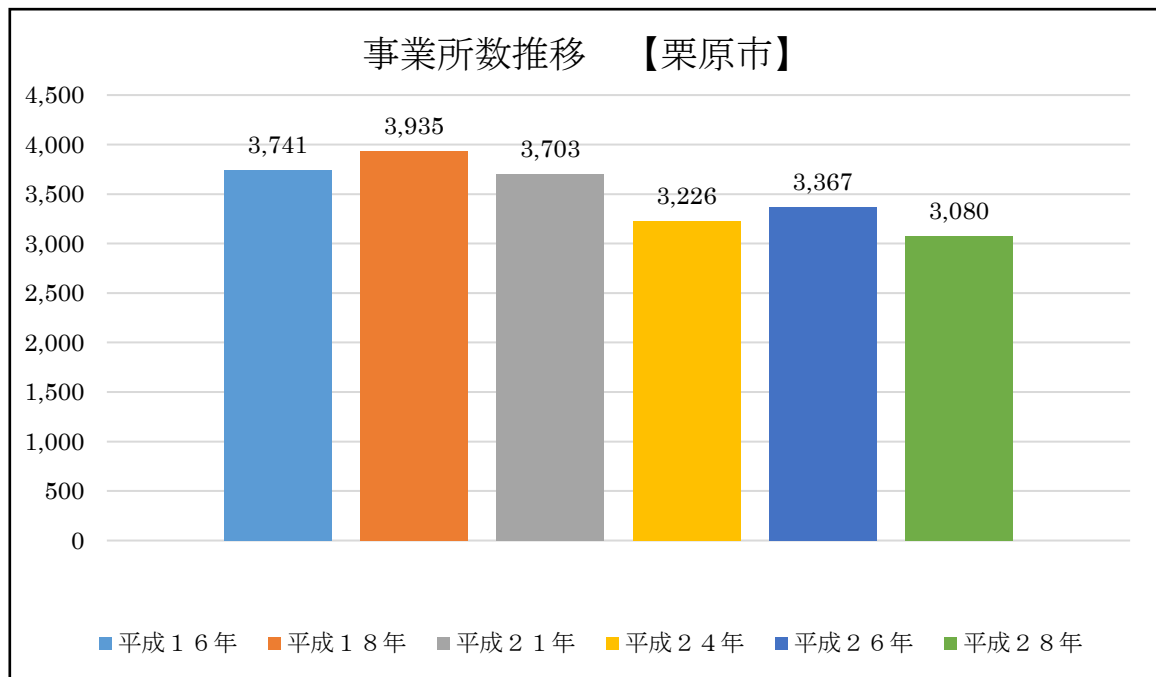
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和2年の栗原市全域の人口は65,811人となっており、前年から約1.9%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,140人、若柳11,576人、栗駒10,289人、一迫6,956人、志波姫6,699人、金成6,329人、瀬峰4,171人、高清水3,543人、鶯沢2,171人、花山937人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和2年人口は6,956人となっており、平成25年から約12.8%の減、前年から約2.0%の減となっている。また、世帯数は2,542世帯（世帯平均2.7人）で、世帯数は維持しているが、世帯平均人数は減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、令和2年人口は937人となっており、平成25年から約22.9%の減、前年から約5.0%の減となっている。なお、世帯数は413世帯（世帯平均約2.2人）で、世帯数も減少している。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,352人で市内人口の約40%を占めており、割合は1.0%増加している。また、一迫地区では3,145人で地区人口の約45.2%、花山地区では522人で地区人口の約55.7%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続き、平成26年には増加となったが、平成28年は平成26年より287事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業57、建設業368、製造業268、電気・水道業1、情報通信業8、運輸業・郵便業66、卸売・小売業876、金融・保険業35、不動産業77、専門・技術サービス業92、宿泊・飲食業337、生活関連サービス324、教育・学習支援業56、医療・福祉241、複合サービス事業45、その他サービス業229となっている。平成26年と比べると複合サービス事業のみが増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D I は、2 期ぶりに低下した。】

- (1) 全産業の業況判断D I は、▲28.4（前期差 2.6 ポイント減）となり、2 期ぶりに低下した。
- (2) 製造業の業況判断D I は、▲17.5（前期差 0.3 ポイント減）となり、5 期ぶりに低下した。
業種別に見ると、化学、繊維工業、輸送用機械器具、機械器具など 8 業種で上昇し、食料品、鉄鋼・非鉄金属、家具・装備品、金属製品など 6 業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断D I は、▲32.1（前期差 3.3 ポイント減）となり、2 期ぶりに低下した。
産業別に見ると、小売業、卸売業、建設業、サービス業のすべての産業で低下した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D I は、▲7.1（前期差 1.9 ポイント減）と 4 期連続して低下し、短期資金借入難易度D I は、▲4.6（前期差 1.1 ポイント減）と 3 期連続して低下した。

（中小企業庁 第 165 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	13.9	17.4	12.5	8.9	7.5	9.2	10.9	11.5	10.3	6.7	9.4	6.4	8.3	11.1	7.5
不変	53.3	55.7	52.4	67.4	75.1	65.8	54.0	58.8	48.7	46.6	51.4	46.0	51.2	57.5	49.6
悪化	32.8	26.9	35.1	23.7	17.4	25.0	35.1	29.7	41.0	46.7	39.2	47.6	40.5	31.4	42.9
DI	▲17.5	▲7.2	▲21.2	▲15.9	▲12.2	▲16.4	▲24.3	▲17.5	▲31.6	▲40.8	▲30.8	▲41.9	▲33.4	▲23.9	▲36.1

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	材料価格の上昇	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞
2 位	原材料価格の上昇	従業員の確保難	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3 位	生産設備の不足・老朽化	民間需要の停滞	その他	その他	その他

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2020 年		2021 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲34.0	▲27.1	▲29.5	▲25.8	▲28.4	▲2.6
売上額 DI	▲26.6	▲24.8	▲26.8	▲25.4	▲26.5	▲1.1
売上単価 DI	▲17.2	▲16.6	▲17.4	▲14.5	▲13.2	1.3
商品仕入単価 DI	13.0	13.2	15.6	28.7	35.4	6.7
採算 DI	▲55.4	▲45.2	▲43.8	▲27.2	▲33.7	▲6.5

全産業の主要 DI については、業況判断・売上額・採算 DI が低下、売上単価・商品仕入単価 DI が上昇した。

②製造業

	2020 年		2021 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲39.9	▲29.5	▲25.0	▲17.2	▲17.5	▲0.3
売上額 DI	▲34.7	▲27.1	▲20.7	▲14.1	▲14.3	▲0.2
売上単価 DI	▲12.3	▲10.4	▲9.4	▲3.7	▲0.6	3.1
商品仕入単価 DI	15.7	17.9	26.6	44.7	53.7	9.0
採算 DI	▲62.3	▲51.9	▲42.9	▲20.9	▲21.0	▲0.1

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	20.1	24.3	18.5
不変	41.8	43.6	41.0
減少	38.1	32.1	40.5
DI	▲16.0	▲6.4	▲19.9

製造業は、業況判断・売上額・採算 DI が低下、売上単価・商品仕入単価 DI が上昇した。

企業コメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響による長期の需要停滞に加え、世界的な半導体不足による原材料遅延の影響等、マイナスコメントが目立った。

③建設業

	2020 年		2021 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲21.5	▲17.1	▲14.3	▲13.9	▲15.9	▲2.0
売上額 DI	▲23.5	▲18.4	▲14.3	▲15.3	▲19.3	▲4.0
売上単価 DI	-	-	-			-
商品仕入単価 DI	24.3	23.3	26.5	47.2	57.8	20.7
採算 DI	▲32.9	▲28.1	▲22.7	▲21.7	▲27.1	▲5.4

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.8	2.7	1.7
適正	63.0	47.7	65.9
不足	35.2	49.6	32.4
DI	▲33.4	▲46.9	▲30.7

建設業では、商品仕入単価 DI を除くすべての主要 DI が低下した。

各企業のコメントでは、ウッドショックに代表される材料単価の値上がりに加え、コロナ禍の影響による需要停滞や、人材の確保難を不安視する声が多く挙げられた。

④卸売業

	2020 年		2021 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲37.3	▲21.9	▲27.7	▲19.3	▲24.3	▲5.0
売上額 DI	▲29.7	▲17.2	▲23.9	▲20.4	▲24.2	▲3.8
売上単価 DI	▲8.9	▲7.3	▲3.5	3.4	7.0	3.6
商品仕入単価 DI	9.3	11.8	17.6	28.4	38.2	9.8
採算 DI	▲59.6	▲46.4	▲39.4	▲18.7	▲25.3	▲6.6

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	21.7	23.4	19.7
適正	73.4	72.8	74.2
不足	4.9	3.8	6.1
DI	16.8	19.6	13.6

卸売業では、業況判断・売上額・採算 DI が低下、売上単価・商品仕入単価 DI が上昇した。

各企業のコメントでは、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷等のコメントに加え、原材料の高騰による収益悪化等、マイナスコメントが多く挙げられた。

⑤小売業

	2020 年		2021 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲35.8	▲32.5	▲35.4	▲35.3	▲40.8	▲5.5
売上額 DI	▲26.7	▲30.3	▲32.6	▲34.6	▲37.3	▲2.7
売上単価 DI	▲24.5	▲26.2	▲24.8	▲25.2	▲27.0	▲1.8
商品仕入単価 DI	4.7	5.0	6.8	16.3	18.8	2.5
採算 DI	▲54.7	▲44.6	▲46.2	▲36.3	▲46.0	▲9.7

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	10.7	14.7	10.2
不変	35.6	37.8	35.3
減少	53.7	47.5	54.5
DI	▲43.7	▲35.2	▲44.9

小売業では、商品仕入単価 DI を除くすべての主要 DI が低下した。

企業コメントでは、長期の新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少に加え、仕入価格の上昇等、マイナスコメントが多く挙げられた。

⑥サービス業

	2020 年		2021 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲32.4	▲26.6	▲35.6	▲32.3	▲33.4	▲1.1
売上額 DI	▲21.6	▲22.4	▲32.8	▲31.6	▲31.5	0.1
売上単価 DI	▲17.2	▲15.8	▲20.8	▲17.6	▲16.3	1.3
商品仕入単価 DI	13.8	11.9	9.1	18.5	24.9	6.4
採算 DI	▲59.0	▲47.3	▲51.8	▲29.0	▲38.6	▲9.6

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	12.7	14.9	12.1
不変	43.7	53.6	41.3
悪化	43.6	31.5	46.6
DI	▲34.5	▲22.3	▲37.6

サービス業では、業況判断・採算 DI が低下、売上額・売上単価・商品仕入単価 DI が上昇した。

企業コメントでは、4 回目の緊急事態宣言発令に伴う大幅な需要の停滞等、依然として厳しい状況である等、マイナスコメントが前期に引き続き挙げられた。

（中小企業庁 第 165 回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が3期連続の上昇。
- ②住宅投資・・・分譲住宅の一戸建ての増加などにより2期ぶりの増加。
- ③公共投資・・・市町村や宮城県などの発注工事が減少したことにより、3期連続の減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は2期ぶりの減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると2期ぶりの減少。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車、小型車などの減少により2期ぶりの減少。仙台市消費者物価指数は5期ぶりの上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が3期連続の上昇、新規求人倍率が4期連続の上昇。
所定外労働時間は3期連続の増加、実質賃金指数は2期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は2期連続の減少。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は5期連続の減少。

(2) 主な指標の動き

- ①生産
ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は49.8%上昇し、2期ぶりの上昇となった。食料品工業は1.7%低下し、2期ぶりの低下となった。電子部品・デバイス工業は3.0%低下し、4期ぶりの低下となった。
- ②住宅投資
令和3年第3四半期（7～9月期）の新設住宅着工戸数は4,492戸で前年同期比が22.9%の増加となり、2期ぶりの増加となった
- ③個人消費
令和3年第3四半期（7～9月期）の百貨店・スーパー販売額は974億1,200万円で、全店舗比較の前年同期比は2.6%減少し、2期ぶりの減少となった。既存店比較の前年同期比は2.5%の減少となり、2期ぶりの減少となった。
- ④物価
令和3年第3四半期（7～9月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は100.0で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5で、前期比が0.1%上昇し、2期ぶりの上昇となった。総合指数は99.9で、前期比が0.3%上昇し、2期ぶりの上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和3年第3四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、全業種で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業・建設業・小売業で全国・東北以下、サービス業では全国以下・東北以上であった。

②採算

宮城県の今期採算 DI も全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業で改善、建設業・小売業・サービス業では悪化となった。

全国、東北との採算 DI 比較では、製造業・建設業・小売業で全国・東北以下、サービス業では全国・東北以上であった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2021 年 7 月～9 月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲10.7	▲12.6	▲18.2	▲ 8.6	▲13.0	-	▲18.8	▲34.4	▲46.8
採算 DI	▲20.3	▲23.2	▲22.9	▲24.5	▲20.7	-	▲34.3	▲31.2	▲37.5

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国で悪化、東北・宮城で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（25.0%）、次いで「原材料価格の上昇」が（17.9%）、「製品ニーズの変化」、「大企業の進出による競争の激化」が同率（10.7%）で続いた。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲14.8	▲18.0	▲25.1	▲ 8.1	▲18.5	-	▲20.0	▲34.6	▲34.6
採算 DI	▲19.9	▲26.2	▲26.9	▲20.2	▲32.1	-	▲36.0	▲50.0	▲38.5

建設業の売上額 DI 全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国で悪化、宮城で横ばい。採算 DI については全国で悪化、宮城が改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「民間需要の停滞」（32.0%）、次いで「材料価格の上昇」が（16.0%）、「請負単価の低下、上昇難」が（12.0%）で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲27.5	▲42.9	▲43.4	▲38.1	▲54.7	-	▲38.6	▲75.0	▲75.0
採算 DI	▲36.8	▲44.0	▲41.1	▲46.9	▲57.3	-	▲51.2	▲69.8	▲72.1

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国で悪化、宮城で横ばい。採算 DI については全国・宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」（39.5%）、次いで「購買力の他地域への流出」が（16.3%）、「消費者ニーズの変化」が（11.6%）で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲15.9	▲41.3	▲41.2	▲20.5	▲45.6	-	▲ 6.4	▲42.5	▲36.2
採算 DI	▲29.7	▲41.8	▲38.6	▲31.1	▲44.4	-	▲21.2	▲38.3	▲31.9

サービス業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国で横ばい、宮城で改善。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」が（47.7%）、次いで「利用者ニーズの変化」が（18.2%）、「その他」が（15.9%）、で続いた。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	69	27,4%	7
建設業	77	30,5%	7
製造業	28	11,1%	3
サービス業	38	15,1%	4
その他	40	15,9%	4
合 計	252		25

③調査実施時期

(1)第1四半期調査（4月～6月期） 令和3年 7月実施

(2)第2四半期調査（7月～9月期） 令和3年11月実施

(3)第3四半期調査（10月～12月期） 令和4年 2月実施

(4)第4四半期調査（1月～3月期） 令和4年 5月実施

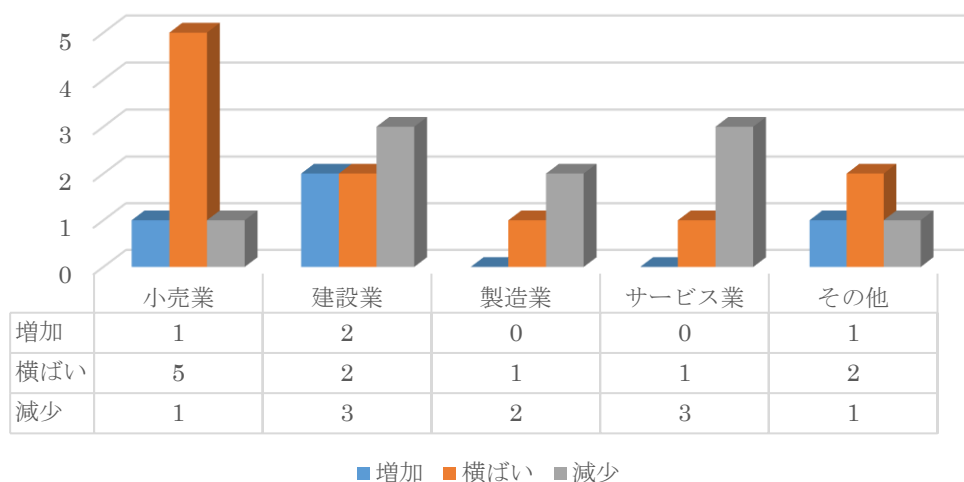
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和3年度第2四半期調査結果（2021年7月～9月期）

①売上高（前期対比）

売上高

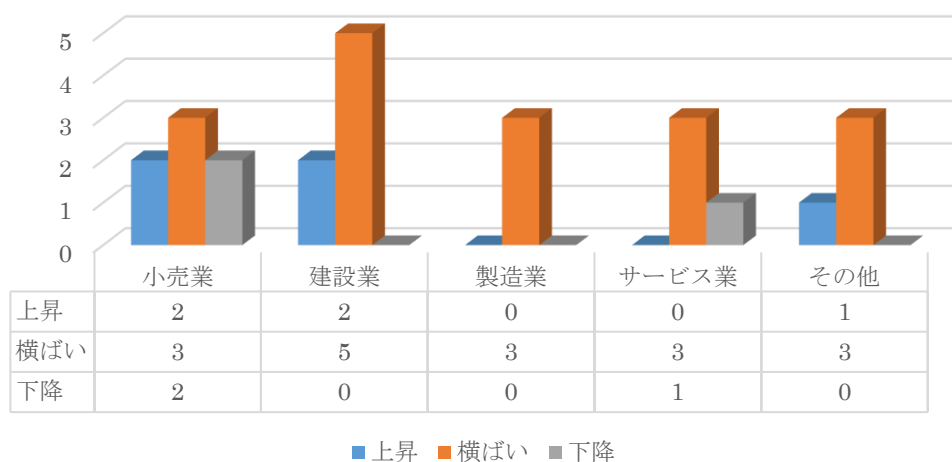


○回答数は「増加」の事業所 4 件（前期比-1）、「横ばい」11 件（前期比+3）、「減少」10 件（前期比-2）となっており、非常に厳しい状況が続いている。

○「減少」の要因として事業者からは、前期に続く新型コロナウイルス感染症の影響による需要の停滞に加え、客数の減少、商品入荷の遅れによる影響などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価

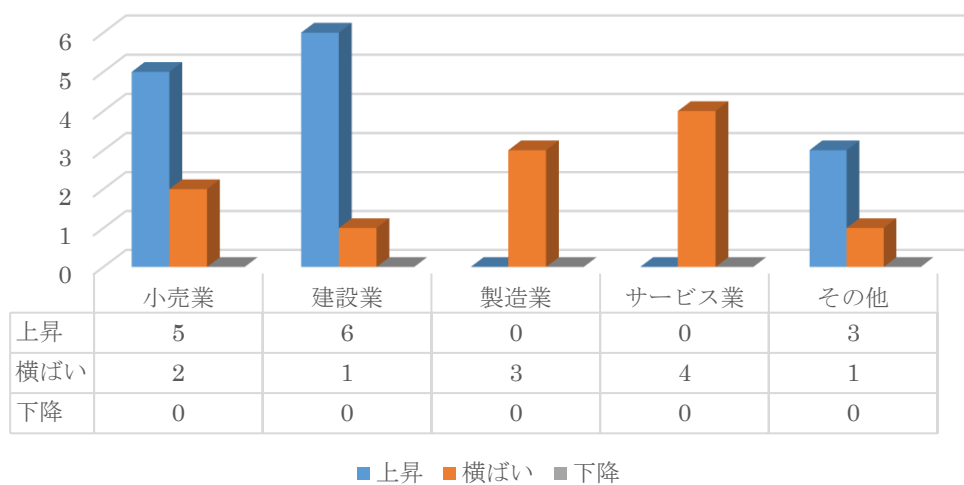


○回答数は、「上昇」5 件（前期比+2）、「横ばい」17 件（前期比-4）、「下降」3 件（前期比+2）となった。

○製品・商品販売単価は前期調査同様、多くの事業所が「横ばい」であるものの、「上昇」と回答した事業者からは原材料価格の高騰による影響などが挙げられた。

③原材料・仕入価格

原材料・仕入価格

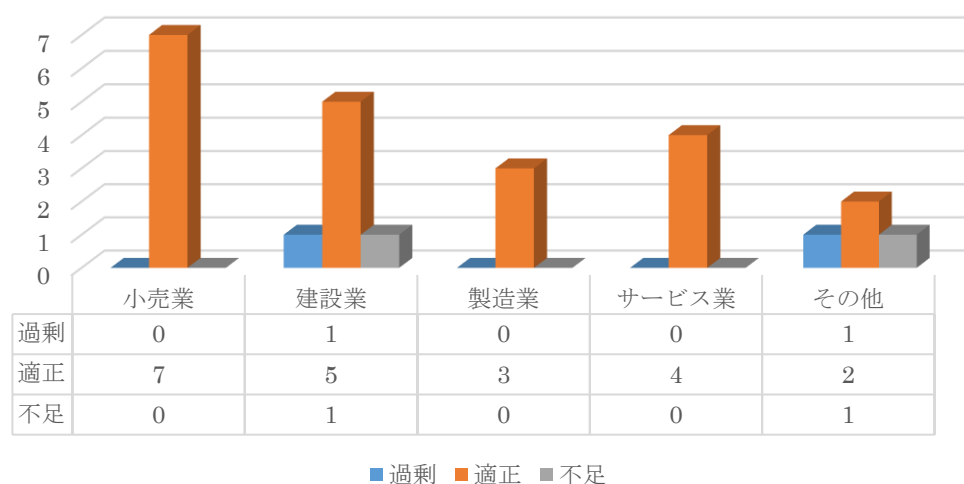


○回答数は、「上昇」14件（前期比+2）、「横ばい」11件（前期比+0）、「下降」0件（前期比-2）となった。

○「上昇」14件と、原材料や燃料・仕入価格の高騰が続いている。

④製品・商品在庫

製品・商品在庫

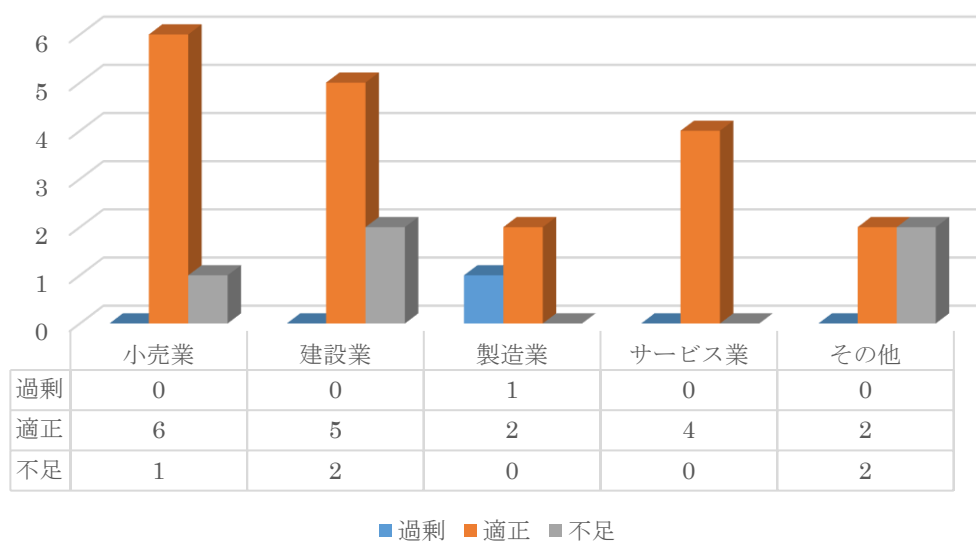


○回答数は、「過剰」2件（前期比+0）、「適正」21件（前期比+1）、「不足」2件（前期比-1）となった。

○多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

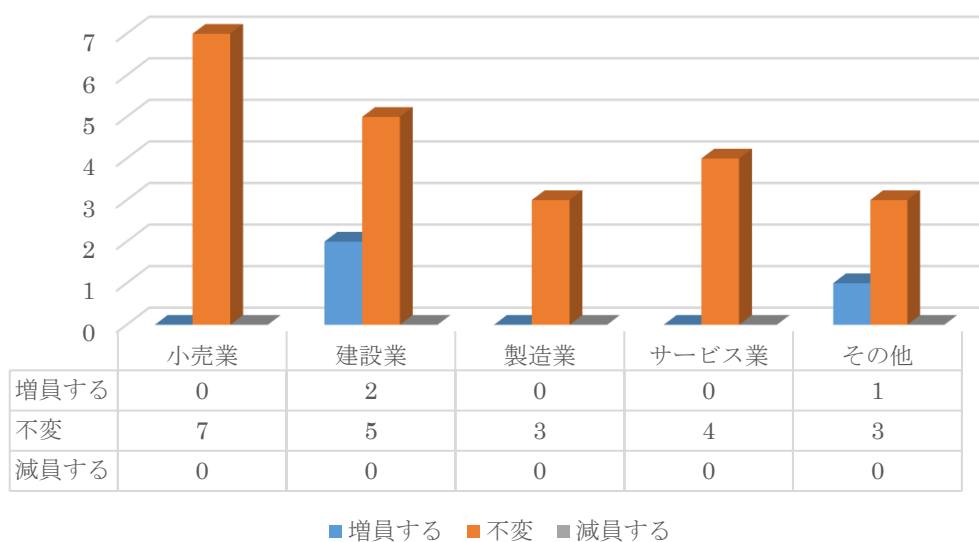
労働力



○回答数は、「过剩」1件（前期比+1）、「適正」19件（前期比-2）、「不足」5件（前期比+1）となった。
 ○多くの事業所は「適正」を維持しているが、「不足」と回答した事業者からは人材の確保難などが挙げられた。

⑥従業員数（今後の予定）

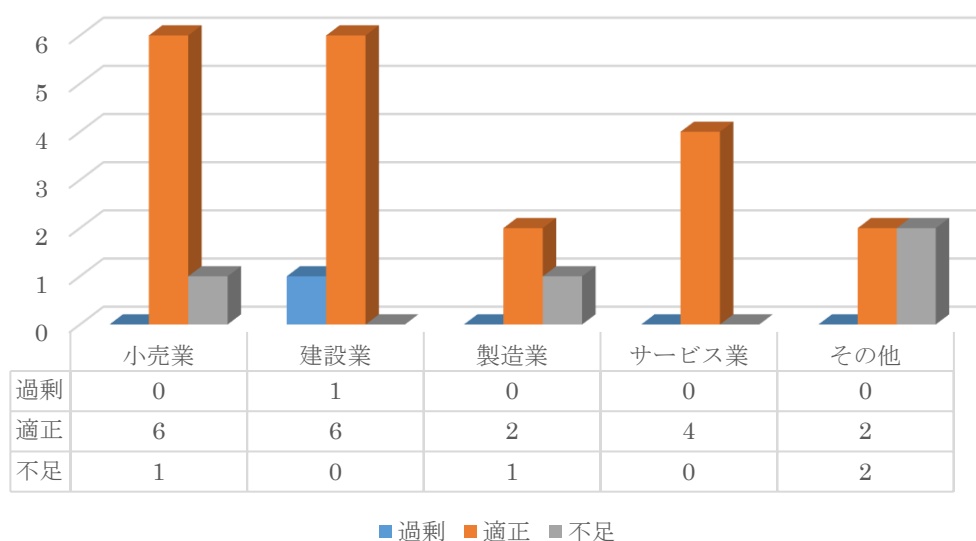
従業員数



○回答数は、「増員する」3件（前期比+0）、「不変」22件（前期比+0）、「減員する」0件（前期比+0）となった。
 ○多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

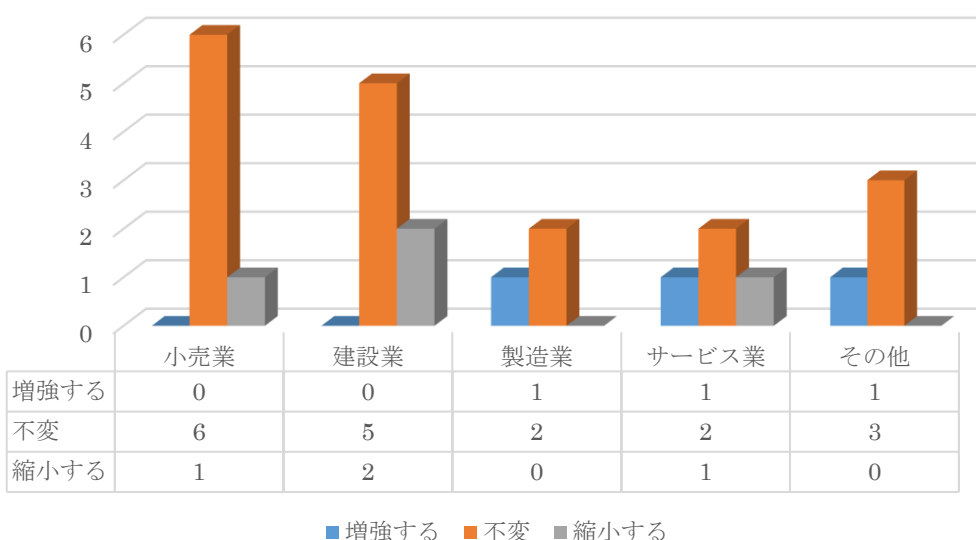
生産・営業用設備



○回答数は、「過剰」1件（前期比+1）、「適正」20件（前期比-3）、「不足」4件（前期比+2）となった。
 ○「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることや、生産方法変更に伴う設備の更新などが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

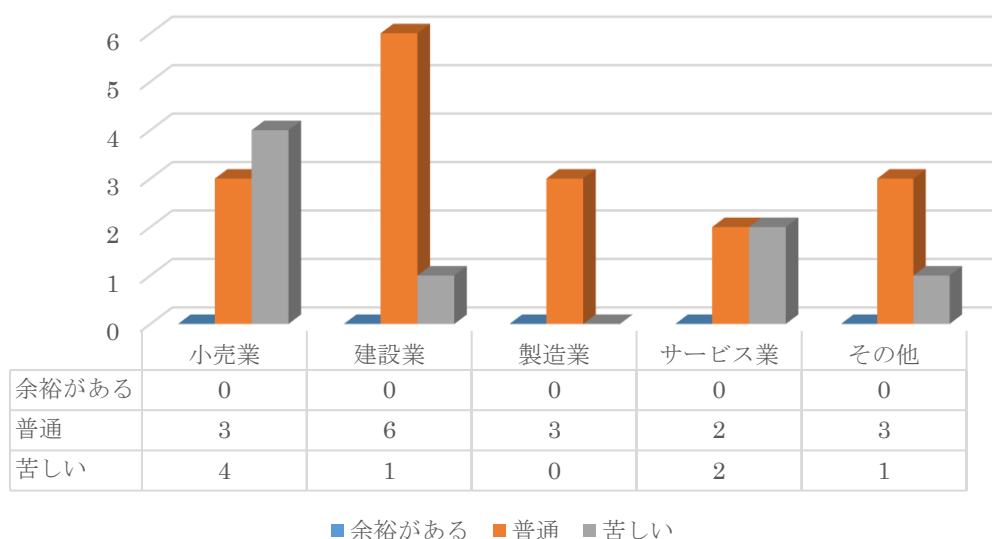
生産・営業用設備（今後の予定）



○回答数は、「増強する」3件（前期比+2）、「不変」18件（前期比-5）、「縮小する」4件（前期比+3）となった。
 ○「増強する」と回答した事業者からは、生産方法の変更や、法改正に対応する為の設備導入などが挙げられた。

⑨資金繰り

資金繰り

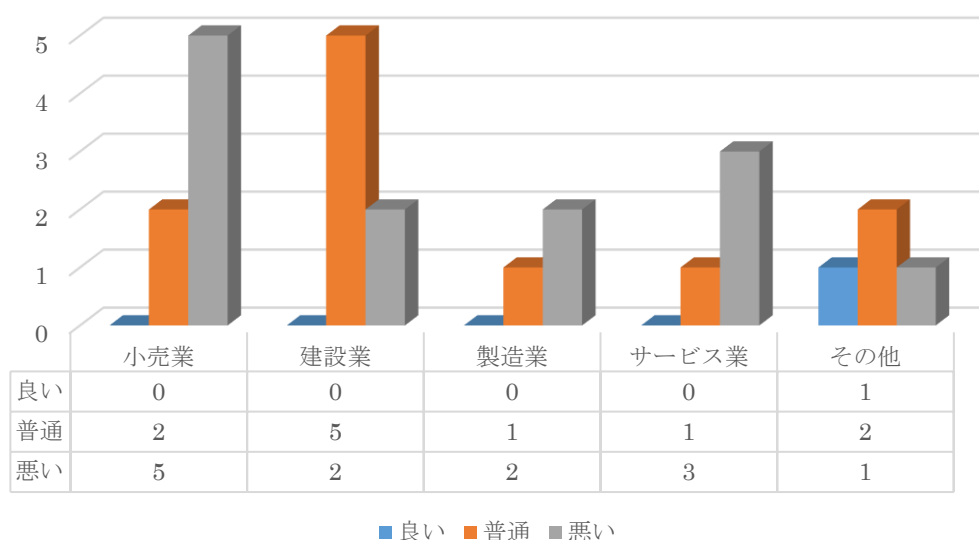


○回答数は、「余裕がある」0件（前期比+・0）、「普通」17件（前期比+・0）、「苦しい」8件（前期比+・0）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の停滞、取引先からの商品入荷の遅れに伴う入金遅れなどの影響が挙げられた。

⑩事業所の業況（来期見通し）

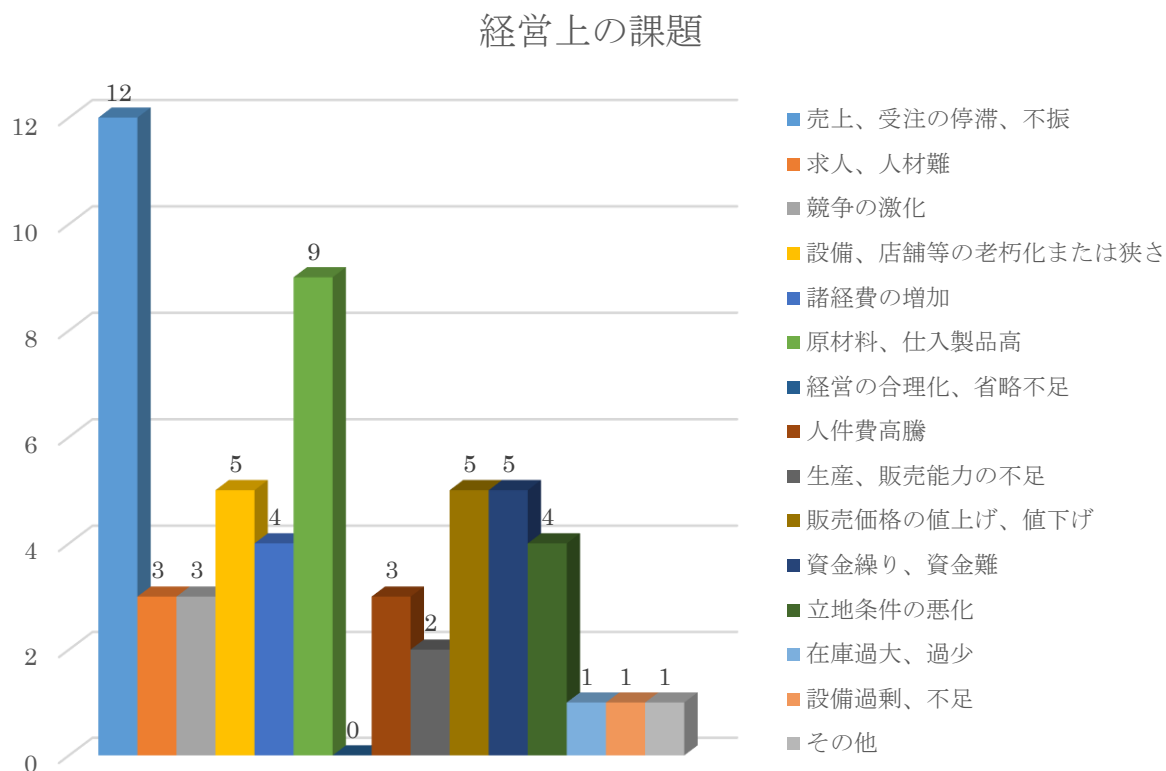
事業所の業況（来期見通し）



○回答数は、「良い」1件（前期比+・0）、「普通」11件（前期比+・0）、「悪い」13件（前期比+・0）となった。

○「悪い」と回答した事業者からは、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客減少、大型店への顧客流出、商品入荷の遅れなどが挙げられた。

⑪経営上の課題



- 「売上、受注の停滞、不振」12件（前期比+1）の割合が最も多い結果となった。
- 「原材料、仕入製品高」が9件（前期比+3）で続いている。
- 依然、長期に新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫期待する公的支援策など

- ・中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・新型コロナウイルス感染症対策情報。

宮城県では長期に及ぶ新型コロナウイルス感染症拡大により、2度目のまん延防止等重点措置適用、その後の緊急事態宣言再発令など、引き続き厳しい経済状況下にある中、調査を実施した。

栗原市では地域住民の高齢化や人口減少による影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による消費停滞、原材料や燃料・仕入価格の高騰など、依然として景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

今後も新型コロナウイルス感染症による影響が懸念される状況下において、個店ごとのニーズに応じた支援に加え、コロナ禍克服のための各種支援施策の拡充、周知等が求められている。